

地域共生型の太陽光発電導入に向けた取組



宮城県環境生活部

本日の説明項目

1. 再エネ新税について(別添資料)
2. 太陽光発電の導入推進について
 - 事業の実施方針
 - 令和6年度の主な事業
 - 今後の取組

2 太陽光発電の導入推進について

(1) 宮城県の脱炭素目標

- 2019年12月
知事がゼロカーボン宣言
- 2021年3月
宮城県環境基本計画(第4期)」策定
✓ 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現を掲げる。
- 2023年3月
「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」策定
 - ✓ 温室効果ガス排出の削減目標は、2030年度までに2013年度比で50%削減。
 - ✓ 目標達成に向けては、省エネと太陽光発電の普及に注力することとしている。

(2) 太陽光発電の導入推進の方針

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」抜粋

- 施設の設置が比較的容易であることに加え、FIT 制度の創設や東日本大震災の経験による自立電源の確保に対する意識の高まりなどもあり、太陽光発電はこれまで飛躍的に導入が進んできました。
- 一方で、FIT 制度の買取価格の低下や電力系統のひっ迫、無制限・無保証の出力制限の実施等の課題により、拡大スピードは鈍化することが考えられます。
- 今後は、住宅や事業所等における自家消費を促進し、電力需給のミスマッチを緩和するとともに、地域の実情を踏まえながら、耕作放棄地やため池、既存建築物等の未利用地等における導入拡大に取り組む必要があります。

(3) 太陽光発電導入に関する主な事業(令和6年度)

	家庭向け支援	事業者向け支援	県有施設
目標	住宅の脱炭素とレジリエンス強化を促進する。	自動車・半導体製造など国内基幹産業が県内に集積する中、サプライチェーンの脱炭素による競争力強化を目指す。	一事業主体として脱炭素の取組を推進する。
主な事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>スマートエネルギー住宅普及促進(補助金)</u> 2. <u>共同購入(みんなのうちに太陽光)</u> 	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>技術開発(補助金① ②)</u> 2. <u>設備導入(補助金)</u> 3. <u>自家消費型大規模太陽光発電導入(補助金)</u> 4. <u>太陽光発電を活用したEV利用導入(補助金)</u> 5. 共同購入 6. 再エネ電力調達マッチング 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 県有施設のレジリエンス強化を目的とした設備導入 2. ZEB化指針の策定(委託) 3. 大規模設備容量の導入可能性調査(委託)
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 民生家庭部門のCO2排出量が増加傾向で推移しており、エネルギー消費を削減する住まい・ライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を併せて実施することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> • 県内ものづくり産業を中心とした再エネ電力の需要増大への対応が必要。 • 系統の空き容量の不足、適地減少の課題があり、需給一体型・地域共生型の導入支援の強化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> • これまでは、国庫を活用してZEB化・太陽光発電導入に係る導入可能性調査・設計業務を実施してきたが、今後の設計や工事に要する経費の財源確保が課題。

(4) 今後の取組テーマ

今後の課題	取組の方向性
需給一体型・地域共生型の太陽光発電設備の導入促進	✓ 補助事業・共同購入事業による住宅屋根・事業所内への設置促進
地域裨益型の太陽光発電の導入促進	✓ 新規性のある技術開発やビジネスモデルの構築に取り組む県内事業者へ財政支援 ✓ 県有未利用地や耕作放棄地を県内需要家が活用するためのマッチングの実施 ✓ 官民連携組織「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」による普及啓発・プロジェクトの実施
県有施設の脱炭素に向けた取組の加速化	✓ PPA方式による太陽光発電の大規模導入